

東海第2原発 運転差し止め訴訟

3/18水戸地裁判決 原告住民側が勝訴 避難計画は実現不可能、再稼働認めず！

3月18日、「東海第2原発再稼働差し止め請求」の水戸地裁判決は、「東海第2発電所の原子炉を運転してはならない」と言い渡しました。

避難計画は実現不可能と判断

判決は、原発事故が起きた際「実現可能な避難計画が整えられていると言うにはほど遠い」と指摘しています。30キロ圏内に約94万人が居住する東海第2原発について、住民の安全を置き去りにした再稼働の企てに司法が「待った」をかける画期的な判決です。

東海第2では、避難計画の策定を義務づけられている県と30キロ圏内の14自治体のうち、「策定済み」とされているのは、比較的人口の少ない5自治体にとどまります。判決は、避難が極めて困難である事を具体的に検証して「安全性に欠ける」と明確に認定したものです。

問われる大井川知事の姿勢

この判決を受け、大井川知事は「あれは司法の判断で自分には関係ない」という発言をしています。しかし判決は「国や自治体が責任を持った



避難計画が立てられなければ原発を動かしてはならない」と言っています。「関係ない」どころか当事者・責任者そのものです。

菅政権の責任も重大

原発稼働にしがみつくと菅政権の責任は重大です。福島原発事故後に定めた「運転期間

は原則40年」というルールをないがしろにした規制委員会の姿勢も問われます。

福島汚染水の海洋放出ごり押しの策動など、「安全神話」を復活させようというあらゆる企みをやめさせる上でも、原発ゼロの道に踏み出す政治への転換が急務です。

「核兵器禁止条約」署名・批准への道

近隣平和の会の奮闘次々実を結ぶ

かすみがうら市も 石岡市も

「平和新聞」(日本平和委発行)第2257号で紹介

日本政府に対して核兵器禁止条約の批准参加を求める意見書を提出することを求める陳情書について地方議会での採択の動きが進んでいます。「平和新聞」4月5日号は、かすみがうら市

と石岡市の3月議会で全会一致採択されたことを報じています。

かすみがうら市では、かすみがうら平和の会の全議員訪問活動で立憲、共産、無所属の4議員が紹介議員になったことや議会での意見陳述を経て3年前「趣旨採択」とどまっていたのを採択にこぎつけた経過が紹介されています。

石岡市でも、石岡平和の会が去年の「継続審議」を踏まえ総務委員長への要請訪問などが実を結んだ経過が紹介されています。

なお、土浦市ではすでに2017年12月議会で同趣旨の請願が採択をされています。



エッ!! 核先制不使用に日本が反対

(東京新聞WEB版より)

米オバマ政権が2016年に検討した核兵器の先制不使用宣言に関し、国務省の核不拡散担当だった元国務次官補が、対中抑止力の低下を懸念した日本政府が反対したことが宣言を断念した最大の要因だったと証言した。日本が反対していたことはこれまで米紙などの報道で伝えられていたが、日本政府は一貫してコメントを差し控えてきた。今回、当時政権内にいた米元高官が認め、裏付けられた形だ。

日本平和委員会が声明

日本平和委員会は「加藤官房長官の核先制不使用否定発言に抗議し核兵器禁止条約への署名・批准を求める」との声明を発した。(4/7)

声明は「ここには、アメリカの核兵器先制使用戦略にしがみついた菅政権の危険な姿勢が、改めて示されている」「唯一の戦争被爆国政府にあるまじきこと、厳しく抗議する」と指摘し、ただちに核兵器禁止条約に調印・批准することを、強く求めるとしている。

今年の憲法フェスタ(5/3)は屋内集会 駿優教育会館で「伊藤千尋」講演

今年の憲法フェスティバルは屋内集会と決まりました。

と き：5月3日(月)
午後1時～

と ころ：駿優教育会館
音楽ホール(水戸駅前)



伊藤千尋(いとう ちひろ)さん
国際ジャーナリスト

講 演：伊藤千尋さん
～コロナ禍の世界に学ぶ～

■「新聞意見広告」のとりくみ
「絵手紙」「憲法川柳」を公募、入賞作品掲載
詳細は後日お知らせします。

前号でもご案内しましたが開催日間近なので再掲載しました

怒れる年金者 生きる権利奪うのか!

全日本年金者組合は「新型コロナ禍で苦しんでいるすべての国民に生存権の保障を」と署名、裁判など多彩に取り組んでいます。

不当な年金額改定方式

国が強行する「新改定ルール」は、物価と賃金それぞれの変動の割合(%)がどのような組み合わせになっても常にどちらか低い方を基準に新年度の年金額を定めるというもので、その上にマクロ経済スライドによる減額も併せて実施するというとんでもない方式です。

年金者組合は、物価と賃金の変動がたとえどのような場合であっても、コロナ禍のもとでの公的年金改定では、絶対に引き下げをしないことを強く求めています。



書籍紹介 福島第一原発事故10年の再検証 あけび書房

原子力政策を批判し続けた科学者4人がそれぞれの専門分野からメスを入れる新刊書。

- 第1章 事故から10年
- 第2章 立ちちはだかる様々な問題
- 第3章 これからどうする原子力発電
- 第4章 科学的土俵を共有し公正・公平な議論を

最後にまとめとして岩井孝氏は「福島第1原発事故の直接の責任は東京電力にあります。しかし、根本は政府の原子力政策・安全規制が科学的に妥当でなかったからであり、事故は歴代政府の責任であることは明白です」「国民の間で本音の議論をし、合意形成を図ることが求められている。」と訴えています。

- 【著者】
- 岩井 孝 日本科学者会議原子力問題研究委員長
 - 児玉一八 医学博士、核・エネルギー問題情報センター理事
 - 館野 淳 核・エネルギー問題情報センター事務局長
 - 野口邦和 放射線防護学、環境放射線学

(紹介者：井上仁志土浦平和の会理事)

【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額593円(送料含)

